

No.	014	—	1001	事務事業名	地籍調査事業事務	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	国土調査課	係名	国土調査係	電話番号	089-966-2190	メールアドレス	kokuty@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	57年度～26年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	1 調和のとれた土地利用の推進		主要施策	(3) 地籍調査の推進と成果の活用				
	事業の対象	東温市全域の土地				根拠法令	国土調査法 ・ 国土調査促進特別措置法						
	事業の目的	最終的	地籍調査成果である不動産登記法第14条地図及び地籍簿を法務局に送付し、土地行政諸般の基礎資料とし、公租、公課等国民負担の公平化、土地に関する紛争の防止を図ります。			今年度	滑川・明河・北方・松瀬川の各一部の地籍調査、滑川・明河・北方の各一部の本閲覧						
	活動内容	①	地籍調査の地区説明会			④	本閲覧、認証手続、成果の写しの送付						
		②	地籍図根三角・多角測量			⑤	過年度数値情報化						
		③	現地調査(一筆地調査)										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標			
		法務局への法第14条地図及び地籍簿の送付率		認証面積累計÷調査経過面積		%	目標	83.0	85.3	86.7	100		
					実績	83.0	85.3						
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	農林水産業			費			
	直接事業費		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考							
		国・県支出金	28,113 千円	35,493 千円	66,390 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	29,148 千円	41,119 千円	29,302 千円								
		計(A)	57,261 千円	76,612 千円	95,692 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	8.000 人	60,432 千円	7.087 人	53,422 千円	7.087 人	52,387 千円					
		臨時職員工数・経費	0.500 人	856 千円	1.000 人	1,702 千円	1.000 人	1,680 千円					
	全体事業費(A+B)		118,549 千円		131,736 千円		149,759 千円						
一次評価者	国土調査係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	東温市全体の地籍調査を完了しなければ公租、公課等国民負担の公平化にはなりません。												
有効性	東温市全体を年度毎に調査地区を分けているため、事業内容のマンネリ化はなく、成果の利活用区域は年々拡大しています。												
達成度	計画に沿った業務を実施しています。												
効率性	電子化等により、コスト削減を進め、これ以上の余地はありません。												
当面の課題	現地調査の早期完了が課題です。												
改革計画	現地調査の一部民間委託及び職員の知識向上を図ります。												
二次評価者	国土調査課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	土地行政全般から本事業の必要性や有効性は十分にありますが、県の事業費負担対象として採択枠が厳しく、単独経費の負担が伴います。しかし、事業の早期完了のため引き続き取り組んでください。												

No.	014	—	1011	事務事業名	地籍調査成果の管理事務	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	国土調査課	係名	国土調査係	電話番号	089-966-2190	メールアドレス	kokuty@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	63年度～年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	1 調和のとれた土地利用の推進		主要施策	(3)地籍調査の推進と成果の活用				
	事業の対象	地籍調査成果				根拠法令	国土調査法 ・ 国土調査促進特別措置法						
	事業の目的	最終的	法務局に不動産登記法第14条地図として送付した地籍調査成果を、土地の正確な境界や所有関係等の土地の最も基礎的な情報及び土地行政諸般の基礎資料として提供します。			今年度	地籍調査成果資料の交付及び土地登記に関する異動処理						
	活動内容	①	地籍調査資料の交付			④							
		②	土地登記に関する異動処理			⑤							
		③	地籍調査の誤り訂正										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標			
		法務局に送付した地籍調査成果（地籍図・地籍簿）等の電子化		認証済電子化面積累計÷調査計画面積		%	目標	77.0	81.0	85.0	100		
					実績	77.0	81.0						
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	農林水産業			費			
	直接事業費		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	1,399千円	1,614千円	1,575千円								
	計(A)	1,399千円	1,614千円	1,575千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.340人	10,122千円	1.187人	8,948千円	1.187人	8,774千円					
臨時職員工数・経費		0.600人	1,027千円	0.800人	1,362千円	0.800人	1,344千円						
全体事業費(A+B)		12,548千円	11,923千円	11,693千円									
一次評価者	国土調査係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	東温市国土調査実施地域の土地の最も基礎的な情報及び土地行政諸般の基礎資料として提供するため必要です。												
有効性	成果資料の交付は、筆毎の申請になり事業内容のマンネリ化は存在しません。また、成果の利活用地域は年々拡大しています。												
達成度	交付申請時等に十分な交付業務を行っています。												
効率性	電子化等により、コスト削減を進め、これ以上の余地はありません。												
当面の課題	国土調査成果の有効かつ広域的な利活用及びGISの導入検討が課題です。												
改 革 画	現地調査の早期完了をおこない、ITの活用により調査成果の数値情報化を進めるとともに各部署との連携を図ります。												
二次評価者	国土調査課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	地籍調査事業により、基本的な地図データが整備されております。今後において、GISでの運用を前提として重複投資することのないよう進め、部署間の連携を図りつつ、効率的にシステムの拡張を推進してください。												